

令和 6 年度
地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果
～地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例～

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

内閣府 地方創生推進室

令和 7 年 3 月

【はじめに】

本事例集は、金融機関等の地方創生に資する取組のうち、地方公共団体等と連携している事例や、先駆性のある事例などを収集しています。

地方創生に係る具体的事業を本格的に推進するにあたり、円滑な施策の実施には、産官学金労言士の連携により地域の総合力を発揮することが重要となります。本事例集を関係者の皆様の取組の参考としていただき、創意工夫のある取組が各地域に広がることを期待しています。

なお、個別事例の資料については、各金融機関等が作成しています。個別資料における取組に関する評価等は、あくまで各金融機関等の見解となります。

<目 次>

頁	標題
---	----

3	令和6年度 金融機関等による地方創生に資する「特徴的な取組事例」一覧
---	------------------------------------

5	今年度の特徴的な取組事例について
---	------------------

6	七十七銀行 若者の地域定着の好循環に向けた人材育成・シティプロモーション事業『EMPOWER MIYAGI Project 2024』
---	---

8	大垣共立銀行 地域共創型コンサルティング『ローカル・コ・プロジェクト』
---	-------------------------------------

10	おきなわフィナンシャルグループ 「地域インフラ企業がタッグを組んで挑む離島地域の持続可能な地域づくりに向けた取組」
----	---

12	かながわ信用金庫 「三浦半島地域における産学官金言連携による創業促進事業」～三浦半島地域の活性化を目指して～
----	--

14	枚方信用金庫「全国初のPPPを活用した公営住宅の建替え事業『morinekiプロジェクト』による多世代コミュニティ形成」
----	--

16	島根中央信用金庫 「出雲市ゆかりの官民5者共同出資による東欧の高度IT人材紹介会社【People Cloud】設立」
----	--

18	茨城県信用組合 「1つのルールで繋がった金融機関と鉄道事業者『金鉄連携』の掛け合わせによる地域共創モデルの取組」
----	--

20	今村証券、大熊本証券、長野証券、三豊証券、大山日ノ丸証券 「産学官金+証連携による地域の枠を越えた中小・ベンチャー企業育成事業」
----	--

令和6年度 金融機関等による地方創生に資する「特徴的な取組事例」一覧

金融機関名 (都道府県)	表題	概要
七十七銀行 (宮城県)	若年層の流出防止に向けた人材・シティプロモーション事業『EMPOWER MIYAGI Project2024』	・地域課題である若者の減少等への解決策として、「東京ガールズコレクション」を企画・制作する等、若年層への訴求力を持つ「株式会社W TOKYO」と連携し、若者が地域の魅力を発見・発信し、若者を地域に呼び込んでいくことを目指す人材育成プログラム・関連イベントを実施。 ・実施に当たっては、当行が運営する産学官金の広域連携プラットフォームを活用し、県内9つの地方公共団体および3つの大学、県内等の14社のスポンサー企業と連携。 ・参加者からはアルゴリズム等、学びが多かったとの感想があった。参加自治体では、若手職員を中心にSNS活用の強化にも取り組んでいる。
大垣共立銀行 (岐阜県)	地域共創型コンサルティング『ローカル・コ・プロジェクト』	・地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチームを立ち上げ、銀行グループの持つ独自のノウハウやネットワークなどを活用するとともに、知見を有する他業態に職員を派遣し、得られたノウハウによりサービスの内製化を図り、企画力向上とコスト低減の両立を図っている。金融機関による自治体へのコンサルティングは無料で行われるという傾向がある中で、課題解決に確実にコミットしていくため、全案件で自治体からの受託料を得てマネタイズを図っている。 ・特産品やご当地グルメの開発、インフルエンサーPR、市民向け大規模イベントの企画運営、地域アプリやヘルスケアサービスの導入支援など、PR・ブランディング・DX支援・計画策定等を主軸にプロジェクトを組成。
おきなわフィナンシャルグループ (沖縄県)	『離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定』締結	・沖縄本島周辺小規模離島10町村とおきなわフィナンシャルグループと沖縄電力、沖縄セルラー電話の4者が連携し、地域の課題解決のため、銀行職員の離島自治体への出向（9名、のべ人数11名）をはじめ、自治体に対し様々な取組（例：役場内業務のDX化、観光客誘致に向けた島内キャッシュレス化、移住用住宅の新築計画の推進）を実施。 ・これらの取組により、地域課題の解決とともに、自治体・OFGの枠を超えた課題解決の担い手の育成、自社の認知度向上による取引増加にも繋げている。
かながわ信用金庫 (神奈川県)	『三浦半島地域における産学官金言連携による創業促進事業』 ～三浦半島地域の活性化を目指して～	・地域経済分析システム（RESAS）を用いて分析し、創業率や地域における創業支援体制が課題であると確認。当課題の解決のため、当金庫のほか、地域の電鉄事業者、新聞社、2つの大学、2つの商工会議所、計7者が連携し、創業塾をはじめとした創業促進事業（事業計画書のブラッシュアップ、事業計画発表会含む）を実施。 ・第1回創業塾参加者9名のうち5名、2回参加者11名のうち5名が事業開始し、創業を生む実績を出している。また、過去2回の参加者のうち、6名が創業塾をきっかけに新規口座開設、2名が新規の融資取引を開始となっている。

令和6年度 金融機関等による地方創生に資する「特徴的な取組事例」一覧

金融機関名 (都道府県)	表題	概要
枚方信用金庫 (大阪府)	エリアとの一体性を伴う公営住宅の建替え事業『morinekiプロジェクト』への支援	・ 全国初のPPP手法を用いて、公的補助金を利用せず、市営住宅の建替えを実施。当金庫の融資金には自治体からの損失補償は無いため、当金庫は計画当初から積極的に事業に関与。 ・ PPP手法によって補助金に頼らないことで設計自由度を確保。テナント先付け型で賃料収入を確定させてから事業計画のエビデンスを確定する手法を採用し、パン屋、雑貨及び子供&婦人服の販売店、飲食店、運営会社等をテナントとして誘致。市営住宅の建替えを契機とし、多世代コミュニティの形成を図った。
島根中央信用金庫 (島根県)	出雲市ゆかりの官民5者共同出資による東欧の高度IT人材紹介会社【People Cloud】設立	・ 東欧ITスタートアップの日系企業がウクライナ紛争により現地での活動に苦慮していることに注目し、当金庫、出雲市及び民間企業3社との共同出資で東欧IT人材の紹介等を行う会社を設立。 ・ 同社は東欧地域への高度ITエンジニア募集活動、選考通過者への日本語教育と日系企業への就職斡旋・渡航プログラムの提供、同人材による開発アプリの試作発表会開催の運営を実施。また、企業誘致ハブの運営も受託。当金庫は経営会議での事業アドバイスや東欧IT人材の求人企業発掘など多面的に参画。
茨城県信用組合 (茨城県)	1つのルールで繋がった金融機関と鉄道事業者『金鉄連携』の掛け合わせによる地域共創モデルの取組	・ 当組合とJR東日本水戸支社が連携し、支援対象事業者の選定、商品の磨き上げ、販路支援、担い手の育成、表彰などを面的に展開。 ・ 例えば、取引先に当組合の職員が1年間伴走し、商品づくりを支援。JR東日本のグループ会社の高級スーパーのバイヤーとの商談会も実施。これにより取引先の人材育成にもつなげている。
今村証券、 大熊本証券、 長野証券、 三豊証券、 大山日ノ丸証券 (石川県、熊本県、長野県、香川県、鳥取県)	「産学官金+証」連携による地域の枠を越えた地方創成事業 ～地方証券会社連携コンソーシアム～	・ 地方証券会社5社、地方大学、一般財団法人地域未来創生機構、地域金融機関が連携し、中小・ベンチャー企業への資金面（エンジェル投資家からの出資含む）から技術面までを包含した伴走型経営支援を実施。また、地方証券会社の情報網の活用や地方銀行・信用金庫等との連携により、顧客の連携先として最適な事業者を地域を超えて提案。 ・ これにより、地域のIPO企業創出や地方証券会社の新たなビジネスモデル構築を図った。

【今年度の特徴的な取組事例について】

今年度ご紹介する取組事例は若者、外国人材、自治体との協働、事業者支援、まちづくりなど、多様なものとなりました。今年度の取組事例に共通する要素として、ひと（担い手）づくり等が挙げられます。各事例のポイントは以下のとおりです。

七十七銀行：若者自身を地域の魅力発掘と発信の担い手として育成すべく、若者に訴求力のある事業者等と連携のうえ、若者に対して発信力向上支援を行った。自治体の発信力強化にも寄与している

大垣共立銀行：他業態への人材派遣等を通じ、自治体向け有償コンサルティングの受託に足る人材を育成するとともに、銀行Gのネットワークの活用や内製化を通じ、企画力とコスト低減の両立を図っている

おきなわフィナンシャルグループ：一般的に金融機関自身も人手が十分ではないなか、自治体に職員を多数出向させ、現業とともに地域課題の整理と事業化に向けた支援を行える人材を育成している

かながわ信用金庫：データ分析から特定した創業支援の手薄さという地域課題に注力するため、多様な地域の主体と連携し、創業塾等の事業を実施し、創業者という地域の産業の担い手を創出している

枚方信用金庫：市営住宅の建替え事業を全国初のPPP手法を用いて補助金に頼らず自走化させる支援を金融機関として実施した。地域外からの投資も呼び込み、多世代コミュニティの担い手も創出している

島根中央信用金庫：共同出資し設立した東欧IT人材紹介会社による多面的な支援を通じ、東欧IT人材を地域に呼び込むとともに、地域の多文化共生や地域企業の経営課題解決を推進している

茨城県信用組合：通常の販路拡大支援にとどまらず、他業態と連携した1年間という長期の伴走支援研修を通じて、価値ある商品の作り手と本業支援の担い手の育成を同時に取り組んでいる

今村証券 外4社：地域企業の課題解決を通じた地方証券の新たなビジネスモデルを構築すべく、大学等と連携する担い手の育成や金融機関間の連携強化等に取り組み、IPO創出や資金調達等に繋げている

1. 「若者の地域定着の好循環に向けた人材育成・シティプロモーション事業『EMPOWER MIYAGI Project 2024』」 (七十七銀行)

1. 取組の概要

- ・宮城を含めた東北の地域課題である若者の減少等への解決策として、「東京ガールズコレクション」(以下、「TGC」)を企画・制作する株式会社W TOKYO(以下「W TOKYO」)と連携し、「若者が自ら地域の魅力に気付いて発信し、若者を呼び込む地域定着の好循環」の創出を図るプロジェクト。
- ・本プロジェクトの第一弾として「地域の魅力発掘と発信」・「プロジェクトの認知を図り若者の参画を促す」ことを目的に、人材育成プログラムおよび本プロジェクトにおける認知拡大に向けたイベントを、県内9つの地方公共団体および3つの大学、県内等の14社のスポンサー企業と連携して実施。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・東北地域においては、少子化や若者流出を起因とした労働人口減少や地域経済の活力低下が課題となっていることに加えて、宮城県には20の大学等があり若者が集う一方、就職等で東京圏への流出が多く、当行の地元である宮城県がダム機能を果たせていない状況にある。
- ・当行は、これらの課題の解決には、「若者が自ら地域の魅力に気付いて発信し、若者を呼び込む地域定着の好循環」の実現が必要と考え、若者をターゲットとした圧倒的なコンテンツ力・発信力・企画力を有するW TOKYOとともに、好循環の実現に向けたプロジェクトの検討を開始した。

3. 具体的な取組内容

- ・本プロジェクトは、「若者が集まる、若者が輝ける、若者が住みたくなる地域の発信を通じた地域定着の好循環の実現」をゴールとし、「人材育成(人材育成プログラム)」および「シティプロモーション(EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC)」を中核として実施。
- ・【人材育成プログラム】:①TGC公式メディアの第一線で活躍するW TOKYOデジタルチームが講師となり、地域の魅力発掘・発信スキル習得のための座学×OJTによる育成プログラムを計3回実施、②受講者がチームに分かれ、参画自治体と協力しながら地域PR動画を制作し、SNSにより発信。その他、クリエイターから直接指導が受けられるワークショップツアーや自治体による参加者向けの地域の魅力に関するプレゼンテーションも実施。
- ・【EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC】:①人材育成プログラムで制作した動画等を公開するピッチイベント(コンテスト)を開催。②優秀作品は今秋開催されたTGC2024A/Wにて放映し全国に発信。③TGC公式メディアにて本プロジェクトを記事化し発信。その他、地元学生や著名アーティストのライブ、ご当地スイーツの現地販売、著名インフルエンサーや環境省、参加団体によるトークイベントのほか、参画団体等のPRブースも設置。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・当行では、地方創生の推進に向けて、宮城県、同県内全市町村および福島県2市町の合計38団体と包括連携協定等を締結し、産学官金の広域連携プラットフォーム(以下「MAPP」)を運営しており、本プロジェクトにおいても、MAPPを活用することで、多数のステークホルダーが存在する中、イベントの企画・運営、スポンサー招聘、各種調整等、スムーズな連携を実現することができた。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・プロジェクトには当行の呼びかけで、仙台市など県内の地方公共団体9団体、東北大学など大学3校、スポンサーとして県内等企業14社が参画。
- ・人材育成プログラムでは、県内の地方公共団体職員および学生200人超が参加し、同プログラム内で作成された宮城の魅力発信動画は、全国で約200万回再生されたことに加えて、「EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC」にはのべ約1,300名が来場。宮城の魅力・財産を全国に発信した。
- ・参加者からはアルゴリズム等、学びが多かったとの感想があった。また、参加自治体では、若手職員を中心にSNS活用の強化にも取り組んでいる。

EMPOWER MIYAGI 2024 powered by TGC

東京ガールズコレクションを企画・制作する株式会社W TOKYOと、当行が事務局である「MAPP」が協働した、「**若年層の人口流出**」へのアプローチを目的としたプロジェクト。「**人材育成**」とZ世代を中心とした幅広い世代に対する「**シティプロモーション**」を中核として「若者が自ら発信し、若者を呼び込む地域定着の好循環の創出」を図る。

MAPP

【七十七銀行】



【大 学】

東北大学

東北学院大学

東北工業大学

【地方公共団体】

仙台市 大和町
白石市 大衡村
名取市 女川町
南三陸町 大崎市
富谷市

【民間事業者】

W TOKYO

他14社

(スポンサー等)

宮城県内の全地方公共団体と締結した包括連携協定等に基づく取組の一環として設立した情報共有/対話促進のためのプラットフォーム

人材育成プログラム「EMPOWER MIYAGI SNS プログラム」



最前線で活躍するディレクターから学ぶ
地域の魅力発掘・発信

自治体職員が受講者に地域の魅力を
プレゼン

チームで地元PR動画を制作
「バスの動画」WSも同時開催

プログラムで制作したPR動画で#EMPOWERMIYAGI MOVIE AWARDSに挑戦！

EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC

宮城県内のみならず、**首都圏からの来場等**により、のべ約1,300名が来場！！



EMPOWER MIYAGI MOVIE
AWARDSグランプリの県内大学生



地元名産品が並んだマルシェブース



当行・地方公共団体・大学・
登壇者等によるフィナーレ

©EMPOWER MIYAGI FES. Produced by TGC

2. 「地域共創型コンサルティング『ローカル・コ・プロジェクト』」

(大垣共立銀行)

1. 取組の概要

- ・2022年5月に地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチームを発足した。共創型コンサルティングをテーマに、大垣共立銀行(以下、「OKB」)グループの持つ独自のノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組んでいる。OKBとして確実にコミットしていくために、全案件で自治体からの受託料を得てマネタイズを図っている。PR・ブランディング・DX支援・計画策定/マーケティングを主軸にプロジェクトを組成。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・従来よりOKBとして地方自治体と地域活性化をテーマとした連携協定を締結し、様々な面でサポートを行ってきており、グループ会社のシンクタンクである(株)OKB総研では調査、計画策定、農林系事業を中心に受託事業を展開してきた。2018年以降、地方創生等に知見を有する顧問の参画や、(株)ポニーキャニオンとの業務提携等を契機に、事業領域を拡大。2021年よりブランディング、PR、DX等これまでとは異なった切り口で、OKB本体が自治体から直接受託するモデルを本格化。自治体受託の関係各部(広報部、法人営業部、IT統轄部、公務金融部、OKB総研)にて「自治体情報共有会議」を月1回程度開催。更なるシナジー創出と対外的な発信力強化等を目的に、2022年に組織横断で本プロジェクトチームを発足するに至る。

3. 具体的な取組内容

- ・養老公園観光拠点整備プロジェクト(岐阜県養老町): OKBのノウハウ、ネットワークを活用し、大学生と連携した特産品開発、ミシュラン一つ星シェフと連携したご当地グルメ開発、地域プレイヤーと連携した体験プログラム構築、旅行会社と連携したツアー造成、インフルエンサーPR等を展開。
- ・あんじょうSDGs共創パートナー制度運営業務(愛知県安城市): 2021年に創設した市独自のSDGs登録制度について、イベント等を通じた認知度向上、効率化を目的としたシステム設計、事業者間のコミュニティ活性化を目的に事業を実施(市民向けイベントの来場者数は6,600名超)。
- ・プレミアム商品券のデジタル化/デジタル地域通貨(岐阜県大垣市・郡上市・養老町・神戸町・池田町): プレミアム商品券の電子化および電子地域通貨の導入を支援。特に養老町では「養老Pay」を単なる地域通貨ではなく、地域DXの核とすべく、公共交通やヘルスケアサービスとの連携を支援。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・自治体のニーズに幅広く対応すべく、銀行グループのネットワーク等を幅広く活用した組織横断型のプロジェクトとして運営。平時のニーズ収集は各営業店長が主導することで、地域特性を踏まえた課題把握を行い、他社よりも深度ある地域課題の分析を実施。このほか、知見を有する他業態(株)ポニーキャニオン等)へ職員を出向させ、得られたノウハウによりサービスの内製化を図り、付加価値向上(企画力)とコスト低減を両立している。
- ・必要に応じ、再委託やJV形式で他社と共同で事業を受託することで、銀行グループに限らない、幅広いネットワークでの課題解決を実現。連携協定を締結するなど、特に連携を深めている企業は(株)ポニーキャニオン、(株)スノーピーク、(株)電通総研等が挙げられる。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・2023年度はコンソーシアム形式も含め、受託件数14件(養老町、笠松町、安城市等)となり一定の収益を確保。自治体からもコストに対する企画力、サポート体制を評価されている。
- ・養老町をはじめとした県内の複数の自治体に対し「自治体コンサルティングなどを通じた行政サービスのデジタル化・DXのサポート」を実施し、新たな住民サービスの促進、住民のウェルビーイング向上などに大きく貢献したとして、2024年6月には、東海情報通信懇談会会長表彰を受賞した。

6. スキーム図等



CONTENTS

I. プロモーション

映像、WEB、冊子などのコンテンツ制作、イベント企画 など

II. ブランディング

ふるさと納税支援、商品開発、拠点開発、地域産業の振興促進 など

III. DX支援

キャッシュレス、地域通貨、クラウドファンディング導入支援 など

IV. 調査・計画策定

ビジョン策定、計画策定、産業・経済動向調査 など

活動イメージ



3. 「地域インフラ企業がタッグを組んで挑む離島地域の持続可能な地域づくりに向けた取組」

(おきなわフィナンシャルグループ)

1. 取組の概要

- ・沖縄本島周辺小規模離島10町村とおきなわフィナンシャルグループ(以下、「OFG」)と沖縄電力、沖縄セルラー電話の4者が「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結。①地域社会が抱える課題の解決、②産業振興・創出、地域経済活性化、③人材育成・雇用創出・就業支援、④DXによる地域経済発展、⑤持続可能な地域づくりに向け、銀行職員の離島自治体への出向をはじめ、自治体に対し様々な取組を実施。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・沖縄の離島地域においては、人口減少や少子高齢化が進行し、経済的・社会的な活力の維持が大きな課題である。離島地域の抱える課題は、本島周辺地域の未来を示すものであるともいえ、地域社会と共に成長することを目指すOFGでは、これらの地域の課題解決を通じて地域の未来を共創していくことを目的に、2022年3月以降、OFGと離島10町村が「包括的連携協定」を順次締結。2024年6月には新たに沖縄電力、沖縄セルラー電話を加え、「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、相互の機能を活用した離島自治体支援に取り組むこととなった。

3. 具体的な取組内容

- ・2022年4月以降、包括連携協定を締結した離島10町村へ延べ11名の職員を出向者として派遣。出向者を起点として、自治体の課題を収集し、OFGが開催する月2回のオンラインミーティングなどを通じて、地域間比較や課題の抽出、具体的な課題解決策の提案までを実施(沖縄電力および沖縄セルラーは行政DX等を担当)。特にOFGの「みらいおきなわ」がハブとなり、OFGとの情報連携窓口としてグループ会社、協定先各社および外部機関との折衝を担当しているほか、好事例の横展開の起点ともなっている。本取組により、地域課題の抽出、提案・調整、推進までの実行体制を整備。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・出向者は主に30～40代でOFGから派遣。役場内では主に企画部局や産業振興部局にて主事～課長補佐の立場で業務に従事。通常業務のほか、OFGとの調整、地域再生計画等策定支援も担当。これらの取組により、取組の円滑化と自治体・OFGの枠を超えた課題解決の担い手を育成。
- ・各種取組は、離島自治体に立地する営業店を実施主体とすることでOFG全体で本協定に基づく取組の趣旨の理解醸成を図っている。
- ・具体的な取組としては、役場内業務のDX化や観光客誘致に向けた島内キャッシュレス化のほか、民間3者のノウハウを活用した自治体職員向け研修を実施。研修の主な内容は、OFGによる若手職員向け合同研修、現金の取扱研修、管理職向けDX・マネジメント研修などがある。
- ・高校進学と同時に島を離れる生徒を対象に金融リテラシー向上を目的とした「くらしとお金の教室」や保護者向け金融セミナーを開催。
- ・地域再生計画未整備の自治体へは出向者を中心に計画策定支援を実施。また、企業版ふるさと納税を活用し、地域振興向けの資金確保や自治体と企業との協力強化に向けた取組にも寄与。企業版ふるさと納税による寄付を求める自治体と寄付企業のマッチングにも取り組んでいる。
- ・その他、Wi-Fi技術を利用した高齢者みまもりサービスの導入提案や地域内の特産品のイベント販売や機関誌での情報発信なども実施。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・各研修は対象自治体9先に実施し、地域の事業者へのサービス化を検討。出向者を起点に、外部事業者によるデジタル実装計画策定支援事業について、他の自治体への横展開を実施。出向者が移住婚に関する事業を企画するとともに、同時に移住用住宅(4戸)を新築計画を推進。
- ・本取組は、連携事業者等が進める高齢者見守りサービスおよび衛星通信の導入、地域内における自社の認知度向上による取引増加に寄与した。10

6. スキーム図等

目的 離島自治体とOFG、沖縄電力、沖縄セルラー電話が相互に連携し、協働の取組を行うことで、離島地域の持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現を目指す。

離島地域持続可能性に関するパートナーシップ協定

Our Mind, Timeless
Our Challenge, Timeless
沖縄セルラー

OFG おきなわフィナンシャルグループ
みらいおきなわ

地域とともに、地域のために
沖縄電力

銀行職員の出向派遣・事業者間連携

離島自治体

栗国村
Aguni Village

沖縄県国頭郡
伊江村

ときわの島いげな
伊是名村

伊平屋村

きただいとうそん
北大東村

座間味村
座間味島 阿嘉島 慶留間島
OKINAWA ZAMAMI VILLAGE, JAPAN

Kumejima Town
久米島町

渡嘉敷村

渡名喜村
Tonaki Village

南大東村

出向者を中心に、自治体の課題収集、地域間比較、課題解決策の提案を推進

取組内容

- ① DX支援(役場内業務、キャッシュレス)
- ② 自治体職員向け研修
- ③ 金融リテラシー研修
- ④ 地域再生計画策定支援および企業版ふるさと納税による支援
- ⑤ その他(「おきぎん調査月報」による情報発信、特産品販売 等)

目指す方向

- ① 地域社会が抱える課題の解決
- ② 産業振興・創出、地域経済活性化
- ③ 人材育成・雇用創出・就業支援
- ④ DXによる地域経済発展
- ⑤ 持続可能な地域づくり



パートナーシップ協定 合同締結式



自治体職員向け研修の様子



企業版ふるさと納税
寄附金贈呈式



「おきぎん調査月報」発刊

4. 「三浦半島地域における産学官金言連携による創業促進事業」～三浦半島地域の活性化を目指して～ (かながわ信用金庫)

1. 取組の概要

- ・当金庫の他、地域の電鉄事業者、新聞社、2大学、2商工会議所、計7者で構成される神奈川県三浦半島地域の活性化を目的とした三浦半島地域活性化協議会(以下、協議会)の各構成団体等の強みを結集し、実践型創業塾をはじめとした創業促進事業を通じて、地域の活性化を図る取組。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・協議会は当金庫理事長(現会長)の呼びかけにより2016年に設立。協議会は人口減少が進む三浦市、横須賀市を主な活動エリアとして多様な地域活性化事業に取り組んできた。こうした中、2021年に当金庫は「RESAS」を用いて地域課題を改めて分析した結果、三浦市、横須賀市の創業比率が神奈川県平均を下回っていること、三浦半島地域(4市1町)の公的創業塾(無料)が基礎的な座学に留まっていたことを課題と位置づけた。これらの課題解決に向け、当金庫は協議会の豊富な人的資源を活用した実践型創業塾の開催を協議会に提案し、了承された。

3. 具体的な取組内容

- ・創業塾は、有料(1万円)少人数制(10名程度)とし、ワーク中心の6日間(6時間/日)のカリキュラムで構成団体による多様な講師陣を用意した。具体的には、当金庫職員による財務講義、京浜急行電鉄(株)による地域への取組に係る講義、(株)神奈川新聞社によるプレスリリースの講義、関東学院、横浜市立大学教授、准教授の管理会計、組織論講義、三浦・横須賀商工会議所による講義等を行った。
- ・受講者は事業計画書を、ワークを通じて作成することとしており、当金庫の中小企業診断士が個別にフォローを行い、事業計画のブラッシュアップを行っている。最終日には事業計画発表会を開催し、構成団体およびオブザーバー(関東財務局横浜財務事務所、神奈川県、日本政策金融公庫)による評価・助言を行っている。また、受講生に対し、京浜急行電鉄主催のイベントへの出展支援など、受講後のフォローも実施。
- ・大学教授の講義代が主な支出であり、会場費、講師代は構成団体が無償で提供している。受講料のほか、協議会の会費によって賄われている。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・創業塾は当金庫が協議会の強みと国の方針、三浦半島地域の状況を掛け合わせ、地域に無い協議会事業として企画立案。創業塾のカリキュラム等ノウハウ(最終日事業計画発表会の実施、協議会構成団体、オブザーバーによる評価・コメント)の提供、創業塾に馴染みのない他の協議会構成団体に説明・参画協力依頼、18名程度からなる講師の手配、当金庫理事長(現会長)による講義、を行っている。
- ・連携余地のある卒業生とは創業直後から協業することが可能であり、卒業生が協議会の事業と連携している。
- ・受講者の確保については、既存の創業塾の発展的内容との位置付けとして、県内の商工会議所による公的創業塾の卒業生に対して参加を勧奨してもらっている。また、当金庫HPのほか、横須賀市、三浦市のHP、地元大学等にも案内されている。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・第1回創業塾参加者9名のうち5名(55%)、第2回創業塾実施参加者11名のうち5名(45%)が事業実施。過去2回の参加者20名のうち12名が当金庫の口座を開設しているが、うち6名が創業塾をきっかけに新規口座開設となっており、うち2名が新規の融資取引を開始。
- ・2024年1月、地方新聞47紙とNHK、共同通信が地域活性化の取組を応援する「第14回地域再生大賞」において優秀賞を受賞。本事業が三浦市・横須賀市特定創業支援等事業となり、法人設立時の登録免許税軽減等を受けられるようになった。なお、卒業生のうち2名が移住者となっている。

「三浦半島地域における産学官金言連携による創業促進事業」 ～三浦半島地域の活性化を目指して～

三浦半島地域活性化協議会(事務局: かながわ信用金庫)

三浦半島地域活性化協議会

2016年に三浦半島地域活性化を目的に
当金庫理事長(現会長)の呼びかけにより発足

構成団体

強み

かながわ信用金庫	事業者支援、資金支援力
京浜急行電鉄株式会社	消費者との接点、事業実施、地域プラットフォーム保有
株式会社神奈川新聞社	広報、プロモーションのノウハウ
関東学院大学・ 横浜市立大学	流行に敏感な学生の存在、様々な知の保有
三浦商工会議所・ 横須賀商工会議所	事業者支援のノウハウ

オブザーバー

強み

財務省関東財務局 横浜財務事務所	財務等事業分析力
神奈川県・三浦市・横須賀市	中小企業施策、発信力
株式会社 日本政策金融公庫	創業支援のノウハウ

◆ 三浦半島地域の状況、国の方針

- ・神奈川県内において、横須賀市、三浦市の人口減少が顕著
- ・創業比率について、神奈川県平均5.4%のところ、三浦市4.8%、横須賀市4.9%と低く創業支援の強化が必要

※比率は企画立案時のリーサスデータ

- ・三浦半島地域の公的創業塾は土業等による無料セミナーが主
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改定版)の基本目標
1⇒「稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする。」

◆ 既存地域の公的創業塾と比較した特徴

- ・土業に加え、事業会社等協議会の全ての構成団体が社員、大学教授等講師を派遣
- ・創業予定者が、創業前に事業会社である京浜急行電鉄等多様な団体と繋がることで、事業開始後の収益拡大につながる事業連携が可能
- ・多様な構成団体、オブザーバーが関与することで、創業後に構成団体が協力して受講者の創業サポートが可能
- ・協議会の地域活性化に向けた取組において受講者と連携が可能
- ・協議会構成団体、オブザーバーの社員、大学教授等による多様な評価、助言の提供
- ・地元大学生にも門戸を開き、多世代の学びの場として開放

◆ 講義内容等

- ・かながわ信用金庫: 財務、マーケティング
- ・京浜急行電鉄(株): 同社の地域への取組
- ・(株)神奈川新聞社: プレスリリースについて
- ・関東学院大学: 管理会計
- ・横浜市立大学: 組織論
- ・商工会議所: 商工会議所の支援施策
- ・神奈川県、三浦市、横須賀市…各県市の支援施策
- ・横浜財務事務所、(株)日本政策金融公庫: 事業計画評価

◆ 現在迄の成果

- ・2022年度創業塾参加者9名のうち、5名(55%)が事業実施
- ・2023年度創業塾参加者11名のうち、5名(45%)が事業実施
※2024/10/11現在
- ・全2回の創業塾受講生3名が小規模持続化補助金獲得

※特定創業支援事業の全国平均創業率は、約20%
出典: 中小企業庁創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による支援実績(令和4年度)から算定

協議会と受講者による地域活性化事業



◆ かながわ信用金庫が果たした役割

- ・協議会の強みと国の方針、三浦半島地域の状況を掛け合わせ、地域に無い創業塾を協議会事業として、企画立案
- ・創業塾のカリキュラム等ノウハウの提供
- ・創業塾に馴染みのない他の協議会構成団体に説明、参画、協力依頼
- ・18名程度からなる講師の手配
- ・当金庫理事長(現会長)による講義

(创业者の業種)

移動式本屋、クラフトビール製造、産後ケア商品製造販売、カフェ事業、子育て支援事業、映像制作事業、写真イベント事業、幼児教育商品販売、ピラティス教室、デジタルマーケティング支援、味噌製造販売、総菜製造販売

協議会の強みを活かした実践的な創業塾を開催し、魅力ある事業を創出

5. 「全国初のPPPを活用した公営住宅の建替え事業『morinekiプロジェクト』による多世代コミュニティ形成」 (枚方信用金庫)

1. 取組の概要

- ・morinekiプロジェクト(以下「当プロジェクト」)は、大東市北条エリアの地域課題である少子高齢化や空家の増加、公共施設の老朽化などの解決を図ると同時に、北条エリアに点在する公的資産を活用しながら、地域の魅力を引き出し、次世代につなげる地域再生プロジェクトである。
- ・当プロジェクトは、市営住宅の建替えを契機とし、全国初のPPP手法を用いて多世代コミュニティ形成や子育てしやすい街づくりを目指したもの。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・大東市は「子育てするなら、大都市よりも大東市」をブランドメッセージとして掲げ、安心して子育てを続けられる環境づくりを行っている。
- ・当プロジェクトの主要対象である大東市北条エリアの市営飯盛園第2住宅は、2015年時点で、全144戸の内80世帯が居住していたが、老朽化が深刻な一方、大東市には財源に余裕が無い状態であった。また、人や土地に流動性がなく、多世代コミュニティの担い手不足も課題となっていた。
- ・当金庫と大東市は、2017年8月に包括連携協定を締結。様々なプロセスを経て当プロジェクトに協力していくこととなった。

3. 具体的な取組内容

- ・2021年3月に完成した市営住宅は、全国初のPPP手法による市営住宅建替え事業となった。公民連携(PPP)エージェントである株式会社コーミンが設立した特定目的会社が建物所有・運営し、大東市は借上げ公営住宅として建物を利用するほか、公園・河川・周辺道路の整備を行った。
- ・当プロジェクトはテナント先付け型で賃料収入を確定させてから事業計画のエビデンスを確定する手法を採用し、パン屋、雑貨および子供&婦人服の販売、ワークショップ、飲食店(北欧レストラン等)、運営会社(本社)をテナントとして誘致。市営住宅を含めたエリア一帯を「もりねき」と命名。
- ・当プロジェクトは、もりねきを核とした生活環境の整備を通じて、大東市のブランドメッセージの体現や多世代コミュニティの形成を図っている。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

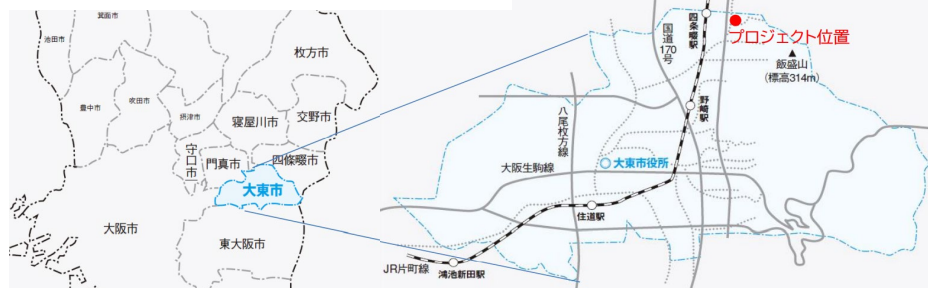
- ・当プロジェクトは従来の公営住宅の建替えと異なり、公的補助金を活用しない点、当金庫の融資金には自治体の損失補償が無い点から、事業資金は大東市の出資金と当金庫の融資金がメインであり、当金庫は十分な担保がない状態での取組開始となった。そのため、当金庫は計画当初から積極的に事業に関与し、コロナ禍や建築資材高騰などの課題についても様々な提案を行いサポートを行った。
- ・当プロジェクトでは、これからの街づくりに対して想いがある自治体、ステークホルダー(金融機関、開発事業者など)が自分たちが住みたい持続可能な街づくりを志向。PPP手法によって敢えて補助金に頼らないことで設計自由度を確保し、多世代に対して訴求力ある街づくりに取り組んだ。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・当プロジェクトの収支は賃料などにより黒字化を達成。市外からの企業誘致を実現したほか、近隣エリアの新規出店、周辺地価の上昇、北条エリアの空き家等に地域外の投資を呼び込むなど地域経済の好循環が現れているほか、入居テナント等が多世代コミュニティの担い手としても機能。
- ・新規入居者の50%が子育て世帯で、整備当初から3年半で若年層の人口構成比(10代以下:8%→17%、20代:7%→11%)が上昇。
- ・当金庫は、当プロジェクト資金として約10億円を実行したほか、もりねきに隣接した書店の創業融資にも対応し、本業にも好影響が出ている。
- ・当プロジェクトは、令和4年度都市景観大賞の国土交通省大臣賞、2024年日本建築学会賞、グッドデザイン賞などを受賞する等、対外評価も獲得。
- ・大東市長もマスコミ取材において、「当プロジェクトは当金庫なしには実現せず、地域再生等にとって非常に重要な存在だ。」とコメントしている。 14

6. スキーム図等

もりねきプロジェクト（大阪府大東市北条）



<エリアの特徴>

- ・高齢化が進んでおり、山裾にいく程空き家が多い、低未利用の公共施設や公有地が点在している。

本取組前の市営飯盛園第2住宅 （昭和40年代建築）



資料提供：株式会社コーミン

<計画当初のランドデザイン>



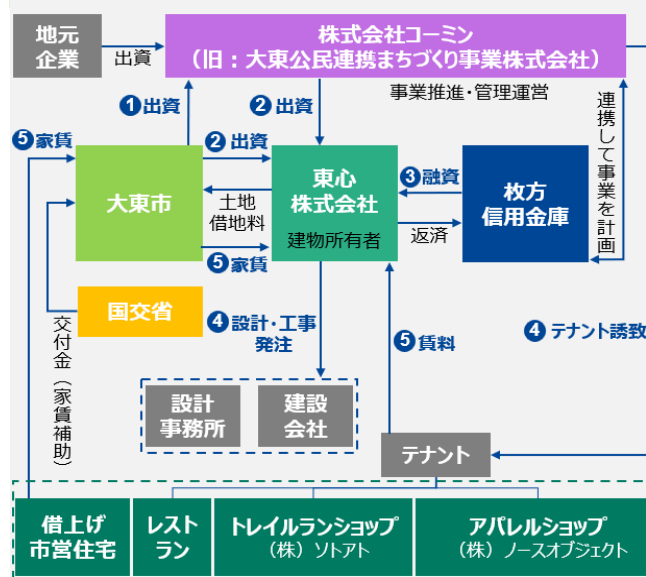
アウトドアショップ
「Sotoaso」



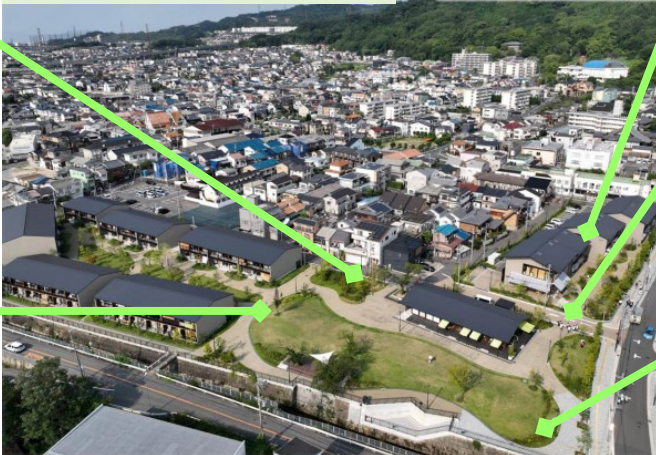
morineki 住宅棟の様子

大東市は、公民連携でもりねきプロジェクトを行うため、株式会社コーミンを設立。その後、特定目的会社である東心株式会社を建物所有者として枚方信用金庫からの支援を確保し、借上げ市営住宅や生活利便施設等の開発を実施した。

スキーム図



まちびらきを行ったもりねきエリア （令和3年3月）



（株）コーミン 提供

6. 「出雲市ゆかりの官民5者共同出資による東欧の高度IT人材紹介会社【People Cloud】設立」

(島根中央信用金庫)

1. 取組の概要

- ・2023年5月、当金庫、出雲市及び民間企業3社(IT関連事業)との共同出資により東欧IT人材の紹介等を行う株式会社People Cloud(以下、「PC社」。)を設立し、当社の活動に参画。地域の産業振興と雇用促進、更には出雲市が掲げる「多文化共生のまちづくり」や地域課題解決に寄与。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・東欧ITスタートアップの日系企業との連携支援等を行うSAMI社(創業:ロシア)は、ウクライナ紛争により現地での活動や事業継続に苦慮していた。
- ・代表者が出雲市CDO補佐官を務める㈱モンスターラボHDは、代表者とながりがあったSAMI社から相談を受け、SAMI社の移転受入と協業を出雲市に提案。多文化共生のまちづくりを掲げる出雲市は、当市と事業者支援分野で協業関係にあった当金庫に参画を打診し、取組を開始。

3. 具体的な取組内容

- ・PC社は、2023年に当金庫、出雲市、SAMI JAPAN等の出資により、ジョイントベンチャーとして設立。一部出資企業は、代表者や社員をPC社に出向させ運営を支援。PC社の主な業務内容は、①東欧高度IT人材紹介事業「Hello,yaponiya !」および②企業誘致ハブ「Izumonomad」の運営。
- ・①は、東欧地域への高度 IT エンジニア募集活動、選考通過者への日本語教育と日系 IT 企業への就職斡旋・渡航プログラムの提供、Hach Izumo(出雲市に就職した東欧高度IT人材による出雲の社会課題起点のアプリの試作発表会。一部が市内企業とともに実用化に向けて検討中。)の運営。
- ・②は、出雲市が管理する出雲市駅前の施設「パルメイト出雲」内に設置した出雲市の企業誘致ハブ。具体的な運営事業として、コワーキングスペースの設置・運営、入居企業の誘致促進、出雲市から企業誘致 PR 活動の受託を行っている。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・東欧高度IT人材は、PC社が有する独自チャネルやSNSを活用して募集し、独自の人材データベースを構築。日本企業の求人案件はPC社が地域企業への営業活動を中心に獲得。PC社出資企業も求人協力を行っているほか、出雲市も市内へ進出する企業に対する補助金の整備や人材採用事業運営に関するノウハウを提供。また、PC社は地元商工会議所とも連携し、当所に寄せられる外国起業家のサポートも実施。
- ・当金庫は、PC社が運営する「Izumonomad」に入居するIT事業者、東欧IT人材を雇用するIT事業者を対象としたプロパー資金「中央しんきんDXサポート」を拡充(「Izumonomad」への入居費用等の資金使途の拡充)し、当該スキームを「カネ」の面から支援するとともに、同社の経営進捗会議等での経営面のアドバイス、東欧IT人材の求人企業(情報)の発掘など多面的に携わっている。また、永住資格を得られた外国人を中心に雇用形態を問わず、消費者ローンや住宅ローンを推進しているほか、口座開設を希望する外国人向けに15言語対応の口座開設案内チラシを作製している。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・プロパー融資商品である「中央しんきんDXサポート」は、入居企業1先2,000万円の支援実績あり。
- ・コワーキングスペース「Izumonomad」全7室中6室が契約締結・入居済み。残り1室も、契約締結に向けて調整中(入居企業は全て県外企業)。
- ・「Hello,yaponiya !」は、試行含め6回開催。累計1,200名超の東欧IT人材の応募あり、対して全国30社余りのIT企業から求人があった。これまでに12名の東欧(ウクライナ等)エンジニアが常勤雇用にて採用(在留資格は技人国。うち6名が出雲市内のIT企業)され、人手不足や生産性向上に寄与。
- ・PeopleCloud2023年12月期決算は、売上高616万円・当期純利益▲426万円。2024年12月期は、4,000万円の売上高目標を掲げている。

6. スキーム図等



心 ふれあい 親・近・感

島根中央信用金庫

SAMI

株式会社SAMI JAPAN

東欧の高度IT人材を活用して
地方から日本企業の国際化を支援



monstar-robo

株式会社モンスターラボオムニバス

世界20の国と地域でデジタルコンサルティング
事業を展開するモンスターラボグループ子会社



e-GRID

株式会社e-Grid

山陰地方を中心に国内外の様々なプロジェクト
を手掛ける国際的TECH集団



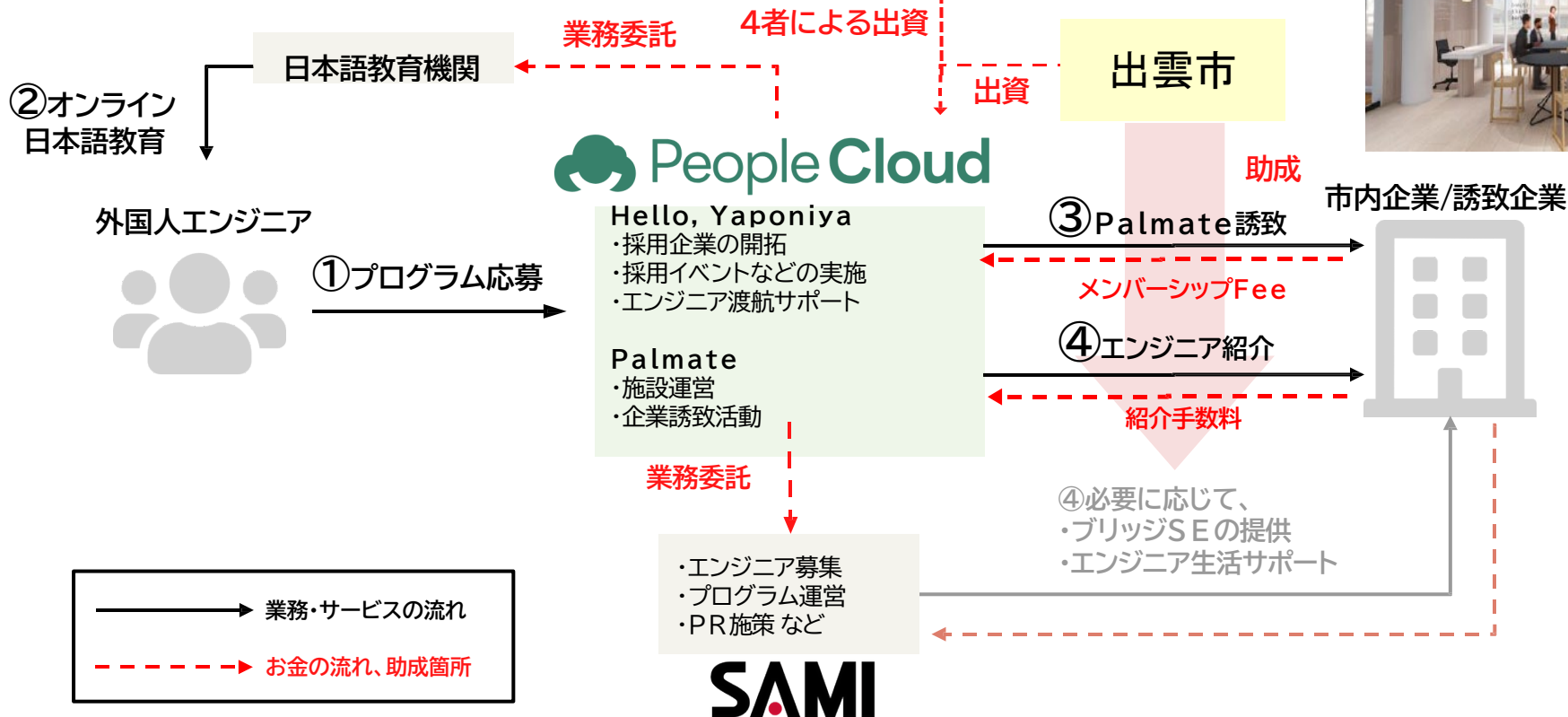
「Hello,yaponiya!」内で
実施された「Hack Izumo」



会社設立発表会



コワーキングスペース
「Izumonomad」



7. 「1つのルールで繋がった金融機関と鉄道事業者『金鉄連携』の掛け合わせによる地域共創モデルの取組」 (茨城県信用組合)

1. 取組の概要

- ・当組合と東日本旅客鉄道株式会社水戸支社(以下、「JR水戸支社」)は、金融機関の持つ顧客ネットワークと鉄道事業者の鉄道資産(駅ナカ商業施設や高級スーパー等)を掛け合わせ、支援対象事業者の選定、商品の磨き上げ、販路支援、担い手の育成、表彰などの取組を面的に展開。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・2021年、JRグループ6社が地方自治体や観光事業者と一体となって行う国内最大規模の観光キャンペーンである「デスティネーションキャンペーン」(以下、「DC」)の21年ぶりの茨城県開催(2022年から3年間)が決定。従前からの全国信用協同組合連合会からのJR東日本との連携提案を踏まえ、当組合とJR水戸支社は、DCを通じて地域事業者の価値向上や交流人口の拡大を図り、地域活性化の起爆剤とする認識で一致。両社間で協議を重ね、DCを奇貨としたものとしては全国で初となる鉄道事業者との「地域活性化連携協定」を締結し、本取組をスタートさせた。

3. 具体的な取組内容

- ・本取組においては、事業者への販売機会の提供から継続取引の定着までを図るため、当組合がもつ茨城県内全域の顧客網とJR東日本グループ会社が持つ鉄道資産を組み合わせて、取引先の商品の磨き上げと販路拡大を中心に実施。商品の磨き上げについては、外部専門家の支援のもと、当組合の取引先と当組合の職員が1年間伴走し、「強み」を活かした「売れる」商品づくりを支援。販路拡大は主に、水戸駅構内での催事、マーケティング機能も有するSuicaの活用、JR東日本のグループ会社の高級スーパーのトップバイヤーとの商談会(伴走支援担当者も帯同)を実施。
- ・商談会は、事業者とバイヤーの1on1形式で行われ、商品の評価とともに事業者にとって最適な販路獲得に向けたコーチングの場にもなっている。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・担い手育成に向けた実践知の習得を目的とした1年間の長期研修「販路開拓・伴走支援研修」を実施。当研修は、(独)中小企業基盤整備機構の支援のもと、本業支援と人材育成を兼ねたもので、実践研修を通じて商品・商材の磨き上げを行い、新たな取引先との契約締結を具体的な成果として、営業店担当者である研修生と取引先事業者が商品の磨き上げを行いながら、実際に商談会や催事に臨むもの。研修終盤には成果共有会を開催。また、販路開拓などの事業成長へ繋がった事業者に対し、JR水戸支社と共同で「地域事業支援アワード」を贈呈。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・金鉄連携による商談会は3年間で25回実施。参加事業者は129先(重複含む)。内、25事業者が高級スーパーのプライベートブランド商品や駅ナカコンビニ・商業施設などで自社商品が販売開始されるなど新たな販路開拓に繋がったほか、設備投資等にも取り組める関係性構築にも繋がった。
- ・昨年のDC期間の来県数は前年同期比26.2%増の1,905万人となったほか、特急乗員数が増加する等、本取組を通じて交流人口の拡大が図られた。
- ・地域事業支援アワード2023では高付加価値ほしいも製造業者(株紀ノ國屋を含む2社と取引が成立)、あられ製造業者(株紀ノ國屋のPBブランドとして採用され、商談会や催事を通じた従業員教育にも尽力)が受賞した。
- ・販路拡大支援を伴走支援型研修と組み合わせることで、県内全域の顧客の発掘・紹介が可能となったほか、まだ活かしきれていない顧客の「強み」を引き出すことも可能となった。また、研修生が主体的に取り組むことにより、周囲の職員も本業支援を自分事として捉えられるようになった。 18

6. スキーム図等



茨城県の
交流人口拡大
地域活性化

01 販路開拓・
伴走支援研修

02 人間味ある商談会

03 催事出店

04 地域事業支援
アワード



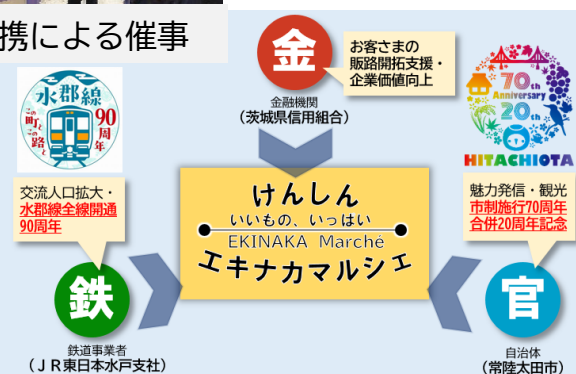
金鉄官連携による催事

- ①茨城産直市(上野駅、大宮駅)
- ②ルミネアグリマルシェ(新宿駅、有楽町駅、池袋駅)
- ③けんしんエキナカマルシェ(水戸駅)



- ① 対象顧客の選定
- ② 商品磨き上げ
- ③ 商談会、催事参加
- ④ 結果報告

- ①株式会社紀ノ國屋(首都圏・高級スーパー)
- ②日本ホテル株式会社(東京ステーションホテル、JR東日本ホテルメッツ)
- ③株式会社JR東日本商事(地域再発見プロジェクト「のもの」、JRE MALL)
- ④株式会社JR東日本クロスステーション(エキナカコンビニ「NewDays」、商品開発)
- ⑤いばらき地酒バー(水戸駅改札前・県共同事業)



8. 「産学官金＋証連携による地域の枠を越えた中小・ベンチャー企業育成事業」 (今村証券、大熊本証券、長野證券、三豊証券、大山日ノ丸証券)

1. 取組の概要

- ・地方証券会社、地方大学、(一財)地域未来創生機構(以下、「当機構」)、地域金融機関が連携し、中小・ベンチャー企業への資金面から技術面までを包含した伴走型経営支援を実施。これにより、地域のIPO企業創出や地方証券会社の新たなビジネスモデル構築を図る。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・売買手数料を主とした地方証券会社のビジネスモデルの持続性に懸念があるなか、2021年に大熊本証券が九州経済産業局の「中小企業知的財産支援事業」の補助事業者として採択されたことを契機に今村証券と企業支援で連携を開始。2023年、今村証券が複数の大学とネットワークを有し研究技術(シーズ)活用を推進する当機構の存在を知りアプローチ。同じ課題意識を持つ地方証券会社に呼びかけのうえ、地域企業情報等とのネットワークと有する証券会社とシーズ情報を有する機構(大学)による企業育成コンソーシアムを組成することとなった。

3. 具体的な取組内容

- ・参画証券会社はエリア内の企業に対し「課題ヒアリング」を実施。課題を以下の3分類に集約し、証券会社と当機構が伴走支援を実施。
 - ①技術課題: 技術的に解決に至っていない企業の課題(例: 端材の活用方法が無く、現状廃棄している)に焦点を当て、大学の技術シーズや他企業の技術を組み合わせ、企業の課題解決に導くだけでなく、大学や他企業が有する技術の活用から新たな付加価値の創出を図っている。
 - ②資金課題: 企業が成長を加速させる過程で資金調達が必要となる。地方証券会社は各地域の有力企業やCVC、エンジェル投資家とのネットワークを有しており、多様な資金調達ニーズに対応するとともに、事業計画のブラッシュアップに向けた提案を行っている。
 - ③外部連携: 販路開拓や他業種とのシナジー効果を求める場合に、地域の実態や情勢を一番よく知る地域証券会社の情報網を活用するなど地域を超えた連携を可能にしている。支援にあたり、地方銀行や信用金庫等とも連携し、連携先として最適な事業者を提案。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・参画証券会社は企業の経営課題のハブ機能を主体的に担い、当機構、大学、企業等が統一書式(マッチング提案書)を用いることで、ヒアリング事項等の確認漏れの未然防止、円滑な情報・ノウハウ共有を実施。また、当機構の連携により、大学側が理解しやすい「技術相談資料」によりコミュニケーションが進むように努めている。また、当機構のネットワークを活用し、パッケージなどのデザインをはじめとしたブランディングなども対象としている。
- ・複雑化する産学官金連携上の課題等を解決するため、境界を越えて組織/個人をつなぎ、組織行動に影響を及ぼす人材を「社会共創プロデューサー」として当機構とともに育成。各証券会社に在籍している社会共創プロデューサーが経営改善の進捗管理を担当し、状況をコンソーシアム内で共有するとともに、地域の投資家等に提案している。そのなかで、創業間もない大学発ベンチャーと東証スタンダード上場企業との間に入り、大学発ベンチャーの実証試験先/上場企業の環境配慮への取組への橋渡しを実現させた。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・補助金事業の目標として企業接触数50件、技術相談資料、知財報告書を各々5件作成、知的財産活用による事業化支援候補件数を3件を数値目標としている。7月の事業開始以降、2024年12月時点で目標比50%以上の達成率を示すなど、企業ニーズにも合致した活動と分析するとともに継続性を重視。同年同月現在、25件のプロジェクトが進行中であり、1先が資金調達(20百万円)を実施。支援先のうち7件がIPOを実施見込みとなっており、地域企業の育成に寄与している。また、商品開発や投資家からの出資等につながった先もある。また、機構を介さない連携実績も2021年以降20件ある。20

6. スキーム図等

各参画証券会社

企業訪問・
課題ヒアリング

【マッチング提案書】
作成

技術課題

資金課題

新業種・地域
との連携

(一財) 地域未来創生機構

技術

【技術相談資料】

技術

【知的財産調査書】

調査

・研究シーズ活用
・大学のリストアップ

各参画証券会社

地域有力企業、VC、エンジェル投資家紹介
ネットワークを活用した連携先の紹介

各参画証券会社

事業計画策定支援・
進捗支援

地方証券会社連携コンソーシアム

■役割分担

今村証券

- ・北陸地域企業情報収集
- ・石川県立大学サポート※1

大熊本証券

- ・熊本県企業情報収集
- ・相談元企業支援窓口

長野証券

- ・長野県企業情報収集
- ・信州大学サポート※1

三豊証券

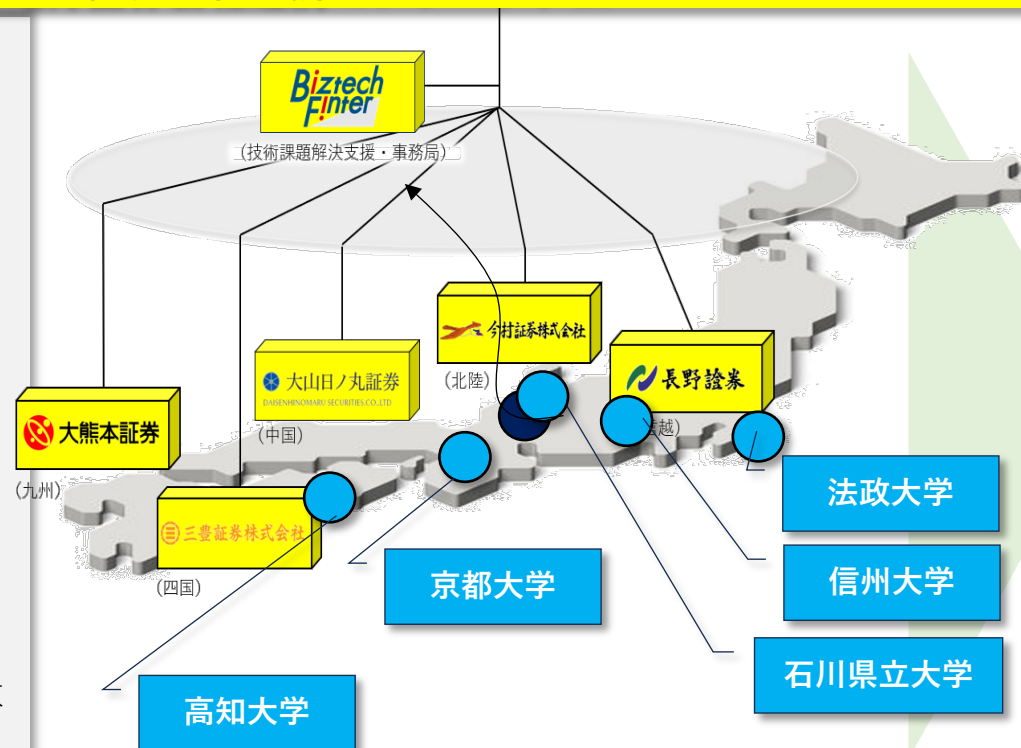
- ・香川県企業情報収集

大山日ノ丸証券

- ・中国地方企業情報収集

地域未来創生機構

- ・技術相談資料作成
- ・大学研究シーズ調査
- ・高知大学、京都大学、法政大学との産学連携支援※2



【循環型事業化支援事例】

■目的

ESG、SDGs経営の推進

■課題

生花の長期保存と廃棄生花の利活用技術の確立

■期待される効果

✓ 廃棄費用削減

✓ 利益率向上

✓ 企業価値向上

■探求研究シーズ

✓ アプローチの異なる生花
長期保存技術候補

→ **3件発掘**

✓ アプローチの異なる廃棄
生花利活用技術候補

→ **3件発掘**

各シーズにおいてPJが進行中